

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年12月18日

【事業年度】 第64期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	18,734,838	19,612,990	27,297,001	29,667,008	29,565,451
経常利益 (千円)	161,724	258,377	199,037	290,341	240,356
当期純利益 (千円)	24,403	97,979	96,312	146,464	159,180
包括利益 (千円)	20,778	108,043	271,235	222,732	278,700
純資産額 (千円)	4,148,867	4,218,538	4,392,746	4,535,896	4,735,713
総資産額 (千円)	9,183,256	10,083,221	12,791,721	13,614,379	13,893,582
1株当たり純資産額 (円)	866.78	881.37	934.80	965.31	1,006.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.09	20.47	20.40	31.17	33.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	41.8	34.3	33.3	34.0
自己資本利益率 (%)	0.6	2.3	2.2	3.2	3.4
株価収益率 (倍)	80.1	19.9	31.9	18.4	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,465	576,361	580,628	293,724	25,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,564	60,717	149,152	70,687	126,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,412	68,193	173,686	159,165	231,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	761,786	1,209,237	604,075	809,321	679,241
従業員数 (名)	256	257	336	334	331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第61期、第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	18,335,892	19,222,568	19,172,798	21,498,085	21,313,829
経常利益 (千円)	159,515	272,512	186,713	269,045	256,683
当期純利益 (千円)	25,442	113,666	63,494	152,162	162,713
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,086,749	4,172,050	4,311,820	4,483,115	4,684,813
総資産額 (千円)	9,032,594	9,946,102	9,337,306	9,917,873	10,271,966
1株当たり純資産額 (円)	853.80	871.66	917.58	954.07	997.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	15.00 ( )	17.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.31	23.75	13.45	32.38	34.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	41.9	46.2	45.2	45.6
自己資本利益率 (%)	0.6	2.8	1.5	3.4	3.6
株価収益率 (倍)	76.8	17.2	48.3	17.8	15.9
配当性向 (%)	150.6	50.5	89.2	46.3	49.1
従業員数 (名)	217	216	221	220	218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第61期、第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。

3 第64期の1株当たり配当額17.00円には、株式上場20周年記念配当2.00円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	青森県弘前市(現在地)に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研㈱((現あすなる理研㈱)(現連結子会社))を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム㈱(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の㈱東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	東京都千代田区(現在地)に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社㈱東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	秋田県大館市(現在地)に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年11月	介護サービスを行う㈱グリーンケアガーデンを持分法適用関連会社とする
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学㈱株式を100%取得し、子会社とする(現連結子会社)
平成22年4月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を持分法適用関連会社とする
平成24年10月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を連結子会社化する
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成26年5月	福島県福島市に福島営業所を開設

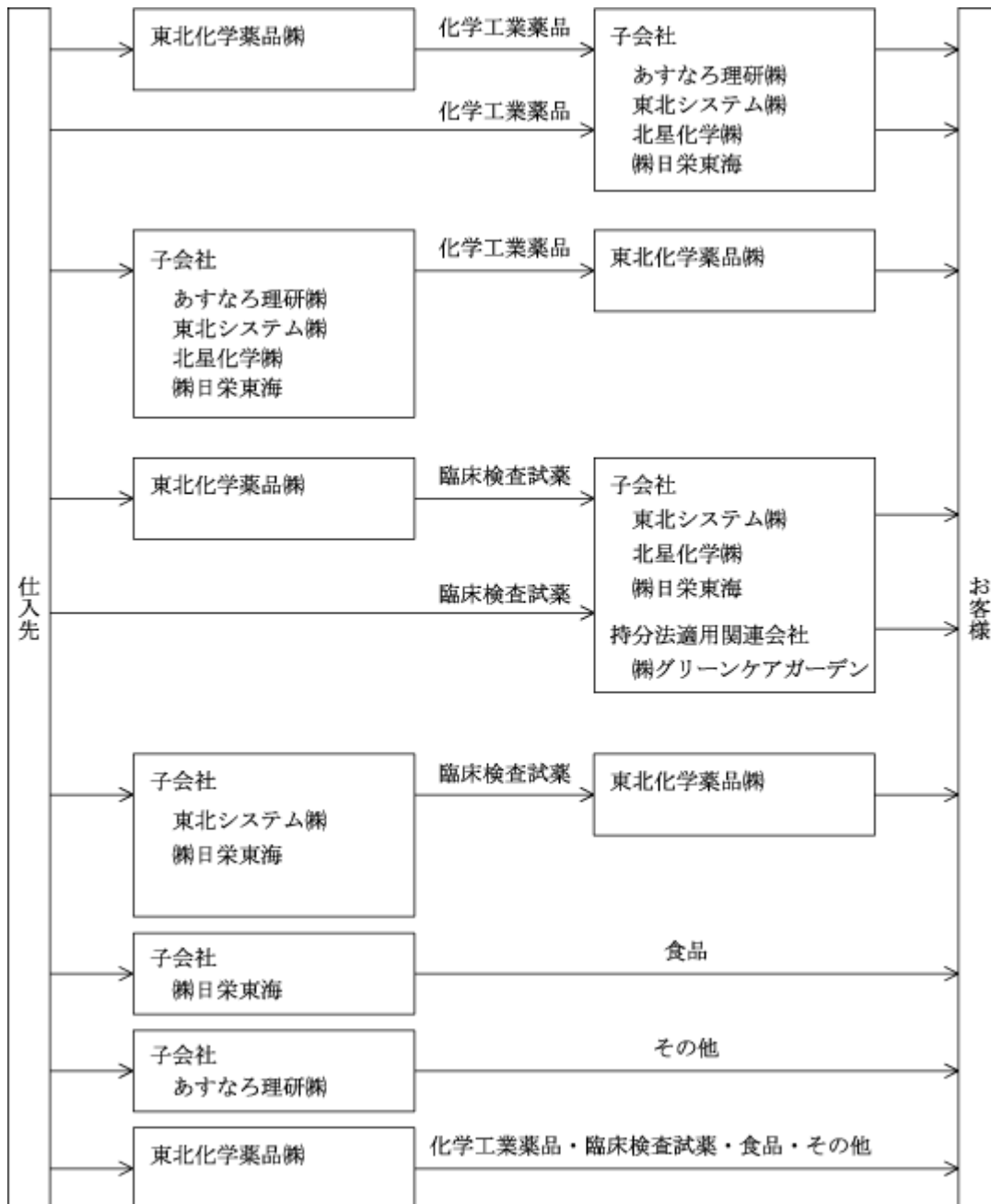
### 3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社4社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品・農業資材及び同関連機器の販売を主にこれらに附随する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株) 北星化学(株) (株)日栄東海
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 北星化学(株) (株)日栄東海
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料等	当社 東北システム(株) (株)日栄東海 (株)グリーンケアガーデン
食品	食品・同関連機器	食品・食品添加物・食品加工機器等	当社 (株)日栄東海
その他	農業資材・同関連機器	農業・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物・花卉等	当社 あすなる理研(株)

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなる理研(株)	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が549千円ありま す。 役員の兼任(2名)
東北システム(株)	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
北星化学(株)	岩手県盛岡市	10,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社から化学工業薬品を仕 入れております。 役員の兼任(2名)
(株)日栄東海 (注)2、4	東京都中野区	95,000	化学工業薬品 臨床検査試薬 食品	82.6	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。 債務保証をしております。 役員の兼任(2名)
(持分法適用関連会社) (株)グリ-ンケアガーデン	秋田県秋田市	20,000	臨床検査試薬	20.0	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 (株)日栄東海については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,984,302千円
	経常利益	21,120千円
	当期純利益	100,880千円
	純資産額	224,507千円
	総資産額	3,667,552千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	80
臨床検査試薬	74
食品	17
その他	12
全社(共通)	148
合計	331

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

## (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218	44.0	16.8	4,502

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	61
臨床検査試薬	31
食品	9
その他	3
全社(共通)	114
合計	218

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより穏やかに回復基調で推移してまいりましたが、実質所得の伸び悩みや物価の上昇による個人消費の落ち込み中国経済の減速リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

しかしながら、前連結会計年度と比べ、売上高は、295億65百万円と1億1百万円（0.3%）の減収、営業利益は、2億5百万円と57百万円（21.8%）の減益、経常利益は、2億40百万円と49百万円（17.2%）の減益、当期純利益は、1億59百万円と12百万円（8.7%）の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業をはじめとし、国策によるジェネリック医薬品製造業が高稼働を維持したことなどにより前連結会計年度を上回りました。また、同関連機器は、大学等の予算消化の遅れなどがありましたが、民間企業の設備投資が増加したことなどにより前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は、全体で131億34百万円と3億53百万円（2.8%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、11億72百万円と28百万円（2.5%）の増益となりました。

臨床検査試薬は、需要増や検体検査項目の新規採用による増加などにより前連結会計年度を上回りました。また、同関連機器は、新規納入分が計画どおり進まなかったため前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は、全体で128億96百万円と5億円（3.7%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、11億63百万円と97百万円（7.7%）の減益となりました。

食品添加物は、円安による原料等の高騰や消費低迷の影響による生産調整などがありましたがほぼ前連結会計年度並みとなりました。この結果、売上高は、30億31百万円と27百万円（0.9%）の増収となりましたが、セグメント利益(売上総利益)は、2億54百万円と2百万円（0.9%）の減益となりました。

その他は、栽培面積の減少や農薬使用回数の削減など厳しい状況が続いておりますが、りんご栽培農薬の増加に伴い前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は、5億3百万円と18百万円（3.8%）の増収となりましたが、セグメント利益(売上総利益)は、58百万円と1百万円（2.6%）の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億79百万円と前連結会計年度末に比べ1億30百万円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果使用した資金は、25百万円(前連結会計年度は2億93百万円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億90百万円及び仕入債務の増加額2億5百万円があったものの売上債権の増加額5億2百万円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、1億26百万円(前連結会計年度は70百万円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入66百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、2億31百万円(前連結会計年度は1億59百万円使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出68百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	11,964,250	102.7
臨床検査試薬	11,686,495	95.7
食品	2,777,379	100.7
その他	418,107	107.0
合計	26,846,232	99.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	13,134,064	102.8
臨床検査試薬	12,896,438	96.3
食品	3,031,495	100.9
その他	503,453	103.8
合計	29,565,451	99.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

#### (1) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成28年9月期
連結売上高	308億円
連結経常利益	3億6百万円

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営企画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

#### (薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

#### (貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成27年11月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北星化学株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

#### 資産・負債及び純資産の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は92億66百万円(前連結会計年度末は89億79百万円)となり、2億86百万円増加しました。これは主に、現金及び預金1億53百万円減少したものの受取手形及び売掛金4億74百万円増加によるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は46億27百万円(前連結会計年度末は46億34百万円)となり、7百万円減少しました。これは主に、投資有価証券1億32百万円増加したものの土地46百万円減少、のれん32百万円減少及び長期リース投資資産70百万円減少によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は82億71百万円(前連結会計年度末は81億34百万円)となり、1億37百万円増加しました。これは主に、短期借入金50百万円減少したものの支払手形及び買掛金2億24百万円増加によるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8億85百万円(前連結会計年度末は9億44百万円)となり、58百万円減少しました。これは主に、長期借入金68百万円減少によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は47億35百万円(前連結会計年度末は45億35百万円)となり、1億99百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金1億20百万円増加及び利益剰余金80百万円増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、295億65百万円となり、前連結会計年度と比較し、1億1百万円(前連結会計年度比 0.3%)減少しました。主に、民間企業の設備投資が好調であったことなどにより化学工業薬品分野で化学工業薬品、化学工業薬品関連機器等が増加しましたが、臨床検査試薬関連機器が予算の先延し等で落ち込んだことによります。

販売費及び一般管理費は、効率的な経費の執行を徹底した結果、前連結会計年度と比較し15百万円減少し24億43百万円となりました。

営業利益は、2億5百万円となり、前連結会計年度と比較し57百万円(前連結会計年度比 21.8%)減少となりました。主に、売上総利益減少によるものであります。

営業外損益は、受取配当金増加等で営業外収益が5百万円増加し45百万円、営業外費用は、1百万円減少し10百万円となりました。

経常利益は、2億40百万円となり、前連結会計年度と比較し49百万円(前連結会計年度比 17.2%)減少となりました。

特別損益は、特別利益で固定資産売却益などを計上したことにより16百万円増加し51百万円、特別損失は、前連結会計年度と比較し17百万円減少し2百万円となりました。

結果、当期純利益は1億59百万円となり、前連結会計年度と比較し12百万円(前連結会計年度比8.7%)増加となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

( 全社共通 )

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務用機器及び車輛のリース資産等を中心とする総額1億円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (青森県弘前市)	全セグメント	本社機能	66,291	0	254,725 (11,044.87)	64,397	274,694	660,108	64
(青森県弘前市)		遊休土地			92,884 (3,365.51)			92,884	
八戸支店 (青森県八戸市)	全セグメント	販売業務	45,761	0	146,526 (2,959.38)	15,481	1,716	209,485	31
(青森県八戸市)		遊休土地			5,000 (699.00)			5,000	
青森支店 (青森県青森市)	全セグメント	販売業務	108,455		127,980 (2,304.69)	6,012	7,078	249,527	20
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学工業 薬品	販売業務	34,080		53,534 (3,244.55)			87,614	4
東京支店 (東京都千代田区他)	化学工業 薬品	販売業務	19,435		23,377 (14.75)		283	43,096	10
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	11,265	56	65,967 (1,302.30)	17,144	285	94,720	20
(秋田県秋田市)		遊休土地			35,461 (2,700.00)			35,461	
大館営業所 (秋田県大館市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	20,495	268	30,000 (1,675.91)	6,053	42	56,859	11
岩手支店 (岩手県北上市)	化学工業 薬品	販売業務	5,177	0	51,000 (2,248.10)		0	56,177	7
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務					103	103	7
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品	販売業務							3
(岩手県盛岡市)		遊休土地			96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学工業 薬品	販売業務	17,131		48,614 (1,983.66)	464	107	66,318	11
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学工業 薬品	販売業務	18,429		55,530 (1,354.66)	14,335	0	88,294	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学工業 薬品	販売業務	13,104		29,234 (1,637.99)			42,338	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全セグメント	販売業務	10,617		75,484 (3,409.00)			86,101	20
福島営業所 (福島県福島市)	化学工業 薬品	販売業務							2
(栃木県大田原市)		遊休土地			14,930 (1,769.83)			14,930	
計			370,247	324	1,207,211 (44,024.22)	123,888	284,312	1,985,984	218

## (2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学工業 薬品	販売業務	10,586	3,118	73,483 (12,473.04)	4,321	225	91,734	20
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	1,634				158	1,793	14
北星化学㈱ (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	36			5,636	16	5,689	6
㈱日栄東海 (東京都中野区)	臨床検査 試薬	販売業務	39,320		324,141 (1,125.04)	11,024	1,111	375,597	73
計			51,577	3,118	397,624 (13,598.08)	20,981	1,512	474,815	113

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。  
4 弘前市、八戸市、秋田市、大田原市及び盛岡市の遊休土地は、事業用に取得した土地であります。  
5 主要な賃借設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達(株)、セントラル硝子(株)、東ソー(株)



## (6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	10	32			704	754	
所有株式数(単元)		681	14	1,162			2,933	4,790	10,000
所有株式数の割合(%)		14.22	0.29	24.26			61.23	100.00	

(注) 自己株式 102,027株は、「個人その他」に102単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	294	6.1
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	282	5.8
東 康夫	青森県弘前市	272	5.6
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.3
計		2,117	44.1

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,688,000	4,688	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,688	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	102,000		102,000	2.1
計		102,000		102,000	2.1

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	952	560,464
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	102,027		102,027	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として引き続き1株につき15円とし、上場20周年記念配当として2円を加え、1株につき17円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年12月17日 定時株主総会決議	79,865	17

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	495	439	1,595	665	600
最低(円)	360	385	400	505	539

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	585	584	588	600	600	584
最低(円)	575	572	571	556	539	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 昭和59年2月 当社常務取締役 昭和62年1月 当社代表取締役社長 平成21年12月 当社取締役会長(現任)	(注)3	272
代表取締役 社長	管理統括	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 当社第三営業部長 平成14年5月 当社理事第一営業部長兼営業管理部長 平成15年12月 当社取締役第一営業部長兼営業管理部長 平成16年4月 当社取締役営業第一グループ統括部長兼管理グループ統括部長 平成18年4月 当社取締役管理統括部管理グループ長 平成19年12月 当社常務取締役管理統括部管理グループ長 平成21年12月 当社代表取締役社長 平成25年12月 当社代表取締役兼管理統括(現任)	(注)3	23
専務取締役 専務執行役員	営業統括	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 当社仙台支店長 平成13年4月 当社理事仙台支店長 平成14年12月 当社取締役仙台支店長 平成18年4月 当社取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 平成19年12月 当社常務取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 平成21年12月 当社専務取締役営業第二グループ長 平成25年4月 当社専務取締役営業統括 平成25年12月 当社専務取締役専務執行役員営業統括(現任)	(注)3	17
取締役 常務執行役員	営業第四グループ長	嶋 津 学	昭和34年7月22日生	昭和58年5月 当社入社 平成16年1月 当社八戸支店長 平成17年4月 当社理事八戸支店長 平成21年10月 当社理事営業第一グループ第四営業部長 平成23年1月 当社理事営業第四グループ長 平成23年4月 当社常務理事営業第四グループ長 平成23年12月 当社取締役営業第四グループ長 平成25年12月 当社取締役執行役員営業第四グループ長 平成26年12月 当社取締役常務執行役員営業第四グループ長(現任)	(注)3	18
取締役 常務執行役員	営業第三グループ長兼 仙台支店長	佐 藤 亥	昭和34年5月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年11月 当社むつ小川原営業所長 平成18年4月 当社理事むつ小川原営業所長 平成20年4月 当社理事青森支店長 平成23年4月 当社常務理事青森支店長 平成23年10月 当社常務理事むつ小川原営業所長 平成23年12月 当社取締役青森支店長兼むつ小川原営業所長 平成25年4月 当社取締役青森支店長兼むつ小川原営業所長兼新規事業担当 平成25年10月 当社取締役営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌 平成25年12月 当社取締役執行役員営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌 平成26年12月 当社取締役常務執行役員営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌(現任)	(注)3	31
取締役		高 田 修	昭和25年10月12日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社入社 平成18年4月 同理事 平成22年10月 同退職 平成23年4月 千代田石油商事株式会社入社 平成23年5月 同代表取締役社長 平成26年5月 同顧問 平成27年4月 当社顧問 平成27年5月 千代田石油商事株式会社退職 平成27年6月 アコム株式会社社外監査役(現任) 平成27年12月 当社取締役(現任)	(注)1.3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年11月 当社東京支店長 平成11年12月 当社取締役東京支店長 平成18年4月 当社取締役営業統括部第一グループ長 平成19年12月 当社常務取締役営業統括部第一グループ長 平成21年10月 当社常務取締役営業第四グループ長 平成23年1月 当社常務取締役管理グループ長 平成25年12月 兼生命システム情報研究所所長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	37
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 岡井公認会計士事務所所長(現任) 平成4年12月 当社監査役(現任)	(注)2.4	4
監査役		丹 藤 仁 嗣	昭和24年6月19日生	昭和47年3月 ㈱弘前相互銀行(現㈱みちのく銀行)入行 平成19年3月 同行監査室室長 平成21年9月 同行退職 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)2.4	1
監査役		永 富 明 郎	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 セントラル硝子株式会社入社 平成19年6月 同常務執行役員 平成22年6月 同常勤監査役 平成23年6月 同退職 平成23年11月 当社顧問 平成23年12月 当社監査役(現任)	(注)2.4	2
計						408

- (注) 1 取締役高田 修氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役岡井 眞氏、丹藤 仁嗣氏及び永富 明郎氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当グループは迅速な意思決定により企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを目指しております。取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」で責任と権限を明確にしており、社外取締役を選任することで経営の透明性を担保しております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

なお、長期的な観点による経営の意思決定と業務執行の機能分担を明確にし、経営機能と執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、定期的に執行役員会を実施し、情報の共有化及び各グループ、事業所の課題を検討し対策を講じております。

##### ・内部統制システムの整備状況

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告しております。また、この場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告しております。

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議しております。また、業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的に開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行っております。

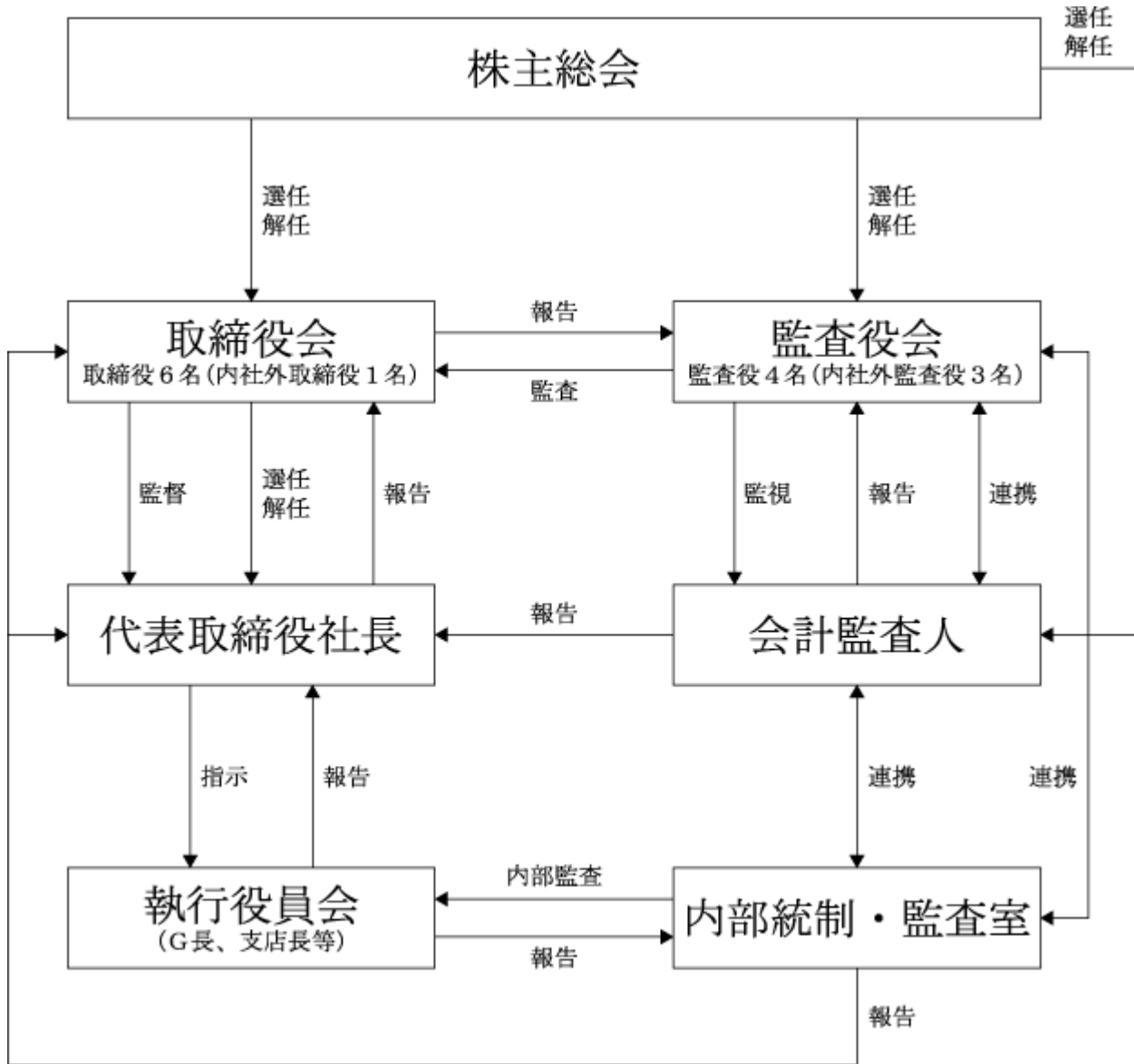
また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

グループ企業の業務の適正を確保するため管理グループにおいて、「子会社関連会社管理規定」に基づき、子会社の状況に応じた必要な管理を行っております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応しております。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に障害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制委員会に見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講じております。





#### 内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室(2名)が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び内部統制・監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は平成27年12月17日開催の株主総会において高田 修氏を社外取締役として選任いたしました。社外取締役は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務が効率的かつ適正に行われているかを監督する役割を担っていただくことが予定されています。

社外取締役高田 修は、当社の株主でかつ取引先である三菱商事株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役岡井眞氏は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役丹藤仁嗣氏は、銀行業務の経験者で、社外監査役永富明郎氏は、関連業種の経験者であります。なお、岡井眞氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は7千株であります。また、社外監査役3名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

社外監査役の岡井眞氏は、岡井公認会計士事務所の所長であります。同所と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

また、社外監査役の丹藤仁嗣氏は、当社の株主でかつ取引銀行である株式会社みちのく銀行の出身者であります。同行と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

社外監査役の永富明郎氏は、当社の株主でかつ取引先であるセントラル硝子株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

当社は、提出日現在社外取締役と社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の賠償責任を規定とする契約を締結しております。該当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,753	54,405			4,348	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,375	9,960			415	1
社外役員	5,485	5,340			145	3

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
4. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

## ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15,121	2	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針  
 当社は役員の額の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
- 銘柄数 42銘柄
- 貸借対照表計上額の合計額 1,048,784千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シスメックス(株)	24,000	105,840	企業間取引の強化
日本曹達(株)	183,519	102,770	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	78,750	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	7,566	65,595	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	136,944	53,134	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	12,477	49,783	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	47,166	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	50,812	46,391	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	42,291	企業間取引の強化
エスベック(株)	32,526	34,022	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	86,838	33,258	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	32,163	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	31,020	企業間取引の強化
多木化学(株)	36,624	27,724	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	63,201	22,436	企業間取引の強化
東ソー(株)	40,146	17,824	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	12,800	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	11,337	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	27,363	10,124	企業間取引の強化
旭硝子(株)	15,519	9,227	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	8,397	企業間取引の強化
三和倉庫(株)	30,000	6,780	企業間取引の強化
(株)カイノス	5,000	3,400	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	2,758	企業間取引の強化
京セラ(株)	400	2,044	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	1,350	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	887	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	822	企業間取引の強化
コスモバイオ(株)	400	806	企業間取引の強化
ニプロ(株)	772	703	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シスメックス(株)	24,000	150,720	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	7,751	135,479	企業間取引の強化
日本曹達(株)	198,918	135,065	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	140,776	73,484	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	64,425	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	12,877	56,014	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	48,768	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	52,673	47,563	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	41,040	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	41,023	企業間取引の強化
エスベック(株)	34,073	39,319	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	31,257	企業間取引の強化
多木化学(株)	38,638	26,853	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	90,186	24,891	企業間取引の強化
東ソー(株)	42,700	24,466	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	65,479	23,703	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	12,650	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	29,124	12,494	企業間取引の強化
旭硝子(株)	17,595	12,263	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	9,300	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	6,259	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	3,880	企業間取引の強化
(株)カイノス	5,000	2,950	企業間取引の強化
ニプロ(株)	1,849	2,267	企業間取引の強化
京セラ(株)	400	2,184	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	1,604	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	1,406	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	881	企業間取引の強化
双日(株)	3,000	666	企業間取引の強化
三益半導体工業(株)	600	654	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	7,970	11,190	150		8,758

会計監査の状況

会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 5名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役及び監査役の障害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		14,800	
連結子会社				
計	16,500		14,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 961,827	2 808,247
受取手形及び売掛金	6,816,204	7,290,331
商品	868,267	798,082
繰延税金資産	33,207	49,177
その他	303,970	323,217
貸倒引当金	3,606	2,522
流動資産合計	8,979,871	9,266,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,691,556	2 1,672,653
減価償却累計額	1,240,160	1,250,975
建物及び構築物(純額)	451,396	421,677
土地	2 1,650,849	2 1,604,835
リース資産	253,076	328,679
減価償却累計額	155,599	183,808
リース資産(純額)	97,477	144,870
その他	437,285	423,738
減価償却累計額	151,710	134,759
その他(純額)	285,574	288,978
有形固定資産合計	2,485,298	2,460,363
無形固定資産		
のれん	97,344	64,896
ソフトウェア	2,420	1,409
電話加入権	12,722	12,722
無形固定資産合計	112,486	79,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,009,169	1, 2 1,141,447
リース投資資産	198,050	127,085
差入保証金	708,736	715,392
繰延税金資産	44,891	21,566
その他	116,385	120,204
貸倒引当金	40,510	38,038
投資その他の資産合計	2,036,722	2,087,657
固定資産合計	4,634,507	4,627,048
資産合計	13,614,379	13,893,582



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,144,723	2 7,369,139
短期借入金	430,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	142,934	153,918
未払法人税等	94,168	68,814
賞与引当金	62,695	62,370
その他	191,093	168,972
流動負債合計	8,134,374	8,271,974
固定負債		
長期借入金	258,420	189,660
リース債務	266,036	233,019
繰延税金負債	141,891	157,693
退職給付に係る負債	88,484	106,161
役員退職慰労引当金	153,849	162,875
その他	35,427	36,485
固定負債合計	944,108	885,894
負債合計	9,078,483	9,157,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,605,010	2,685,868
自己株式	46,313	46,873
株主資本合計	4,260,196	4,340,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,775	418,865
退職給付に係る調整累計額	23,076	29,048
その他の包括利益累計額合計	275,699	389,816
少数株主持分		5,402
純資産合計	4,535,896	4,735,713
負債純資産合計	13,614,379	13,893,582

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	29,667,008	29,565,451
売上原価	26,945,357	26,916,417
売上総利益	2,721,651	2,649,034
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,458,286	<sup>1</sup> 2,443,137
営業利益	263,365	205,897
営業外収益		
受取利息	5,510	5,165
受取配当金	13,836	16,246
受取手数料	10,306	10,744
その他	10,139	13,202
営業外収益合計	39,792	45,359
営業外費用		
支払利息	9,373	8,516
支払手数料	337	572
持分法による投資損失		1,103
貸倒引当金繰入額	1,425	
その他	1,680	707
営業外費用合計	12,816	10,899
経常利益	290,341	240,356
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 313	<sup>2</sup> 20,945
投資事業組合利益	30,816	31,027
受取和解金	4,665	
特別利益合計	35,796	51,973
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,868	<sup>3</sup> 82
固定資産売却損	<sup>4</sup> 5,743	
投資有価証券評価損		2,050
減損損失	<sup>5</sup> 6,899	
リース解約損	4,281	123
特別損失合計	19,792	2,256
税金等調整前当期純利益	306,344	290,074
法人税、住民税及び事業税	140,806	129,919
法人税等調整額	19,073	3,531
法人税等合計	159,880	126,387
少数株主損益調整前当期純利益	146,464	163,686
少数株主利益		4,505
当期純利益	146,464	159,180

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	146,464	163,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,268	120,986
退職給付に係る調整額		5,972
その他の包括利益合計	76,268	115,013
包括利益	222,732	278,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,732	273,297
少数株主に係る包括利益		5,402

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	820,400	881,100	2,514,935	46,196	4,170,238	222,507		222,507	4,392,746
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	2,514,935	46,196	4,170,238	222,507		222,507	4,392,746
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
剰余金の配当			56,389		56,389				56,389
当期純利益			146,464		146,464				146,464
自己株式の取得				116	116				116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						76,268	23,076	53,191	53,191
当期変動額合計			90,074	116	89,957	76,268	23,076	53,191	143,149
当期末残高	820,400	881,100	2,605,010	46,313	4,260,196	298,775	23,076	275,699	4,535,896

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,605,010	46,313	4,260,196	298,775	23,076	275,699		4,535,896
会計方針の変更による累積的影響額			9,574		9,574					9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	2,595,435	46,313	4,250,622	298,775	23,076	275,699		4,526,321
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			1,736		1,736					1,736
剰余金の配当			70,483		70,483					70,483
当期純利益			159,180		159,180					159,180
自己株式の取得				560	560					560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						120,089	5,972	114,116	5,402	119,519
当期変動額合計			90,433	560	89,872	120,089	5,972	114,116	5,402	209,392
当期末残高	820,400	881,100	2,685,868	46,873	4,340,494	418,865	29,048	389,816	5,402	4,735,713

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	306,344	290,074
減価償却費	80,490	82,383
のれん償却額	32,448	32,448
減損損失	6,899	
投資有価証券評価損益(は益)		2,050
固定資産売却損益(は益)	5,429	20,945
固定資産除却損	2,868	82
投資事業組合運用損益(は益)	30,816	31,027
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,403	3,554
賞与引当金の増減額(は減少)	9,785	325
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,702	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,762	4,204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,661	9,026
受取利息及び受取配当金	19,347	21,412
支払利息	9,373	8,516
持分法による投資損益(は益)	447	1,103
売上債権の増減額(は増加)	529,037	502,358
たな卸資産の増減額(は増加)	68,038	70,184
仕入債務の増減額(は減少)	567,102	205,545
その他	32,356	10,390
小計	381,727	107,194
利息及び配当金の受取額	19,815	21,413
利息の支払額	9,372	8,526
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	98,446	145,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,724	25,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,226	11,681
有形固定資産の売却による収入	5,418	66,959
無形固定資産の取得による支出	1,990	1,791
投資有価証券の取得による支出	19,069	26,100
投資有価証券の売却による収入		4,992
定期預金の預入による支出	56,000	44,580
定期預金の払戻による収入	160,498	66,501
貸付けによる支出	21,267	
貸付金の回収による収入	882	1,101
保険積立金の積立による支出	2,600	996
その他	53,041	72,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,687	126,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,950,000	4,630,000
短期借入金の返済による支出	4,950,000	4,680,000
長期借入金の返済による支出	68,760	68,760
自己株式の取得による支出	116	560
リース債務の返済による支出	33,942	41,592
配当金の支払額	56,346	70,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,165	231,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,246	130,079
現金及び現金同等物の期首残高	604,075	809,321
現金及び現金同等物の期末残高	809,321	679,241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社グリーンケアガ-デン

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~40年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,821千円増加し、利益剰余金が9,574千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年9月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,456千円	2,353千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	96,196千円	96,196千円
建物及び構築物	39,182千円	37,700千円
土地	184,440千円	184,440千円
投資有価証券	13,854千円	13,854千円
計	333,674千円	332,191千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,460,611千円	1,444,671千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当・役員報酬	1,385,133千円	1,378,348千円
賞与引当金繰入額	62,570千円	62,370千円
退職給付費用	44,924千円	54,761千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,861千円	9,026千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	59千円	千円
有形固定資産その他 (車両運搬具)	254千円	千円
土地	千円	20,945千円
計	313千円	20,945千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,844千円	千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	24千円	82千円
計	2,868千円	82千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	3,142千円	千円
土地	2,600千円	千円
計	5,743千円	千円

5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県秋田市	6,899
	計		6,899

(経緯)

遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	117,222千円	165,835千円
組替調整額	3,265千円	10,104千円
税効果調整前	120,488千円	155,730千円
税効果額	44,220千円	34,744千円
その他有価証券評価差額金	76,268千円	120,986千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		13,411千円
組替調整額		6,351千円
税効果調整前		7,059千円
税効果額		1,087千円
退職給付に係る調整累計額		5,972千円
その他の包括利益合計	76,268千円	115,013千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,877	198		101,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,483	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,075	952		102,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	70,483	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,865	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	961,827千円	808,247千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	152,505千円	129,005千円
現金及び現金同等物	809,321千円	679,241千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 貸主側

連結貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

## (3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

## リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産	113,443千円	114,981千円
投資その他の資産	198,050千円	127,085千円

## リース債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動負債	113,443千円	114,981千円
固定負債	198,050千円	127,085千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	961,827	961,827	
(2)受取手形及び売掛金	6,816,204	6,816,204	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	897,132	895,822	1,310
(4)支払手形及び買掛金	(7,144,723)	(7,144,723)	
(5)短期借入金	(430,000)	(430,000)	
(6)長期借入金	(327,180)	(325,847)	1,332

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	808,247	808,247	
(2)受取手形及び売掛金	7,290,331	7,290,331	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,073,836	1,073,836	
(4)支払手形及び買掛金	(7,369,139)	(7,369,139)	
(5)短期借入金	(380,000)	(380,000)	
(6)長期借入金	(258,420)	(257,369)	1,050

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので、連結貸借対照表価額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

## (4)支払手形及び買掛金(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
非上場株式( 1)	15,580	15,580
関連会社株式( 1)	3,456	2,353
投資事業有限責任組合出資金( 1)	93,001	49,677
差入保証金( 2)	708,736	715,392

( 1)これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

( 2)差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	956,772	5,196		
受取手形及び売掛金	6,816,204			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	5,137		5,000	
合計	7,778,114	5,196	5,000	

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	799,132	6,776		
受取手形及び売掛金	7,290,331			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)		4,799	5,000	
合計	8,089,464	11,575	5,000	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	430,000					
長期借入金	68,760	68,760	68,760	67,300	28,800	24,800
合計	498,760	68,760	68,760	67,300	28,800	24,800

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	380,000					
長期借入金	68,760	68,760	67,300	28,800	24,800	
合計	448,760	68,760	67,300	28,800	24,800	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	825,123	380,484	444,639
債券	10,213	9,992	221
その他			
小計	835,337	390,477	444,860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	61,794	66,666	4,871
債券			
その他			
小計	61,794	66,666	4,871
合計	897,132	457,143	439,988

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額112,037千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	994,117	391,088	603,029
債券	5,057	5,000	57
その他			
小計	999,175	396,088	603,086
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,862	75,124	5,261
債券	4,799	4,988	189
その他			
小計	74,661	80,112	5,451
合計	1,073,836	476,200	597,635

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額67,610千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	655,356千円	753,812千円
会計方針の変更による累積的影響額	千円	14,821千円
会計方針の変更を反映した期首残高	655,356千円	768,633千円
勤務費用	33,264千円	37,997千円
利息費用	13,107千円	6,336千円
数理計算上の差異の発生額	73,196千円	19,778千円
退職給付の支払額	21,113千円	56,893千円
退職給付債務の期末残高	753,812千円	775,852千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	662,085千円	704,568千円
期待運用収益	6,620千円	7,045千円
数理計算上の差異の発生額	10,080千円	6,367千円
事業主からの拠出額	46,895千円	45,168千円
退職給付の支払額	21,113千円	56,893千円
年金資産の期末残高	704,568千円	706,256千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	753,812千円	775,852千円
年金資産	704,568千円	706,256千円
	49,243千円	69,595千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,243千円	69,595千円
退職給付に係る負債	49,243千円	69,595千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,243千円	69,595千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	33,264千円	37,997千円
利息費用	13,107千円	6,336千円
期待運用収益	6,620千円	7,045千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,561千円	6,351千円
確定給付制度に係る退職給付費用	34,189千円	43,639千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
数理計算上の差異	千円	7,059千円
合計	千円	7,059千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	35,722千円	42,781千円
合計	35,722千円	42,781千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
債券	7%	8%
株式	4%	5%
一般勘定	88%	87%
その他	1%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
割引率	1.0%	0.58%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	48,475千円	39,240千円
退職給付費用	9,007千円	9,295千円
退職給付の支払額	12,359千円	6,231千円
制度への拠出額	5,883千円	5,739千円
退職給付に係る負債の期末残高	39,240千円	36,565千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	129,704千円	130,609千円
年金資産	90,463千円	94,044千円
	39,240千円	36,565千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,240千円	36,565千円
退職給付に係る負債	39,240千円	36,565千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,240千円	36,565千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,007千円、当連結会計年度9,295千円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,728千円、当連結会計年度1,826千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	6,953千円	4,637千円
賞与引当金	22,266千円	20,554千円
貸倒引当金	13,408千円	12,072千円
退職給付に係る負債	31,417千円	34,158千円
役員退職慰労引当金	37,489千円	36,989千円
減損損失	82,348千円	75,248千円
投資有価証券評価損	28,214千円	26,241千円
投資事業組合損失	3,044千円	2,760千円
会員権評価損	5,353千円	4,854千円
繰越欠損金	94,950千円	54,302千円
その他	23,741千円	24,850千円
繰延税金資産小計	349,188千円	296,671千円
評価性引当額	243,184千円	180,802千円
繰延税金資産合計	106,004千円	115,869千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	151,170千円	185,929千円
固定資産圧縮積立金	18,626千円	16,890千円
繰延税金負債合計	169,796千円	202,820千円
繰延税金負債純額	63,792千円	86,950千円

当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	33,207千円	49,177千円
固定資産 繰延税金資産	44,891千円	21,566千円
固定負債 繰延税金負債	141,891千円	157,693千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	5.3%
住民税均等割等	3.9%	4.4%
評価性引当額	6.2%	1.9%
その他	1.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	43.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金額が21百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,780,484	13,396,947	3,004,492	485,085	29,667,008		29,667,008
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	12,780,484	13,396,947	3,004,492	485,085	29,667,008		29,667,008
セグメント利益	1,143,331	1,261,055	256,675	60,589	2,721,651		2,721,651

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,134,064	12,896,438	3,031,495	503,453	29,565,451		29,565,451
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	13,134,064	12,896,438	3,031,495	503,453	29,565,451		29,565,451
セグメント利益	1,172,000	1,163,667	254,375	58,991	2,649,034		2,649,034

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	江川達雄			㈱日栄東海代表取締役会長	被所有直接0.4	被債務保証	子会社の取引に対する被債務保証	52,575		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海代表取締役会長江川 達雄から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	江川達雄			㈱日栄東海代表取締役会長	被所有直接0.4	被債務保証	子会社の取引に対する被債務保証	49,366		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海代表取締役会長江川 達雄から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額 965円31銭	1株当たり純資産額 1,006円88銭
1株当たり当期純利益金額 31円17銭	1株当たり当期純利益金額 33円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
1 普通株式に係る当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	146,464	159,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	146,464	159,180
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,698,984	4,698,762

## (重要な後発事象)

## 連結子会社との合併

当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北星化学株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

## (1) 合併の目的

北星化学株式会社は、化学工業薬品、臨床検査試薬及び関連機器の販売を中心に事業を展開しております。この度、構造改革の一環として更なる経営効率化を目指すことを目的に吸収合併することといたしました。

## (2) 合併の要旨

## 合併の日程

合併取締役会決議日	平成27年11月16日
合併契約締結日	平成27年11月16日
効力発生日	平成28年4月1日(予定)

## 合併の方式

当社を存続会社とし、北星化学株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

## 合併に係る割当の内容

当社は、北星化学株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

## (3) 被合併法人の概要(平成27年9月30日現在)

名称	北星化学株式会社
事業内容	化学工業薬品、臨床検査試薬及び関連機器の販売
所在地	岩手県盛岡市上田三丁目5番35号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 晶
資本金の額	10百万円
純資産の額	51百万円
総資産の額	143百万円

## (4) 合併後の状況

本合併の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	380,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	68,760	68,760	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	142,934	153,918		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	258,420	189,660	0.81	平成30年8月 ～平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	266,036	233,019		平成29年10月 ～平成34年8月
その他有利子負債				
合計	1,166,150	1,025,357		

(注) 1 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,760	67,300	28,800	24,800
リース債務	86,892	59,285	52,214	23,789

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,106,951	14,856,742	21,787,083	29,565,451
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	52,329	129,239	151,050	290,074
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	22,663	45,417	63,401	159,180
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.82	9.67	13.49	33.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.82	4.84	3.83	20.39

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 508,042	1 460,372
受取手形	491,458	538,381
売掛金	3 4,265,961	3 4,587,891
商品	627,706	565,854
繰延税金資産	19,479	16,659
その他	3 165,218	3 181,214
貸倒引当金	53	
流動資産合計	6,077,813	6,350,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 381,794	1 357,090
構築物	15,509	13,156
車両運搬具	764	324
工具、器具及び備品	279,494	284,312
土地	1 1,207,211	1 1,207,211
リース資産	83,058	123,888
有形固定資産合計	1,967,833	1,985,984
無形固定資産		
ソフトウェア	2,362	1,409
電話加入権	5,912	5,912
無形固定資産合計	8,275	7,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1 990,747	1 1,119,508
関係会社株式	195,500	195,500
長期貸付金	2,549	2,000
リース投資資産	198,050	127,085
差入保証金	422,229	425,814
その他	3 73,254	3 76,497
貸倒引当金	18,378	18,119
投資その他の資産合計	1,863,951	1,928,285
固定資産合計	3,840,060	3,921,592
資産合計	9,917,873	10,271,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 9月30日)	当事業年度 (平成27年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 399,842	3 304,591
買掛金	1, 3 4,105,019	1, 3 4,394,350
リース債務	138,695	147,337
未払費用	3 41,971	3 39,892
未払法人税等	92,541	67,646
賞与引当金	30,000	30,000
その他	101,379	78,549
流動負債合計	4,909,449	5,062,367
<b>固定負債</b>		
リース債務	255,856	218,618
繰延税金負債	154,260	172,251
退職給付引当金	13,521	26,813
役員退職慰労引当金	66,694	71,603
その他	34,975	35,498
固定負債合計	525,308	524,785
負債合計	5,434,757	5,587,153
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	105,000	105,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	33,990	35,727
別途積立金	2,200,000	2,230,000
繰越利益剰余金	192,348	245,003
利益剰余金合計	2,531,339	2,615,730
自己株式	46,313	46,873
株主資本合計	4,186,525	4,270,356
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	296,590	414,456
評価・換算差額等合計	296,590	414,456
純資産合計	4,483,115	4,684,813
負債純資産合計	9,917,873	10,271,966

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
売上高	1	21,498,085	1	21,313,829
売上原価	1	19,565,174	1	19,388,967
売上総利益		1,932,910		1,924,862
販売費及び一般管理費	2	1,692,276	2	1,698,797
営業利益		240,633		226,064
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	16,942	1	19,116
その他	1	13,390	1	12,452
営業外収益合計		30,332		31,569
営業外費用				
支払利息		38		132
その他		1,882		818
営業外費用合計		1,921		950
経常利益		269,045		256,683
特別利益				
固定資産売却益	3	59		
投資事業組合利益		30,816		31,027
受取和解金		4,665		
特別利益合計		35,541		31,027
特別損失				
固定資産除却損	4	1,175	4	10
投資有価証券評価損				2,050
減損損失		6,899		
リース解約損		3,583		
特別損失合計		11,658		2,060
税引前当期純利益		292,928		285,650
法人税、住民税及び事業税		139,171		128,652
法人税等調整額		1,595		5,715
法人税等合計		140,766		122,936
当期純利益		152,162		162,713



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	96,575	2,435,566
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	96,575	2,435,566
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							56,389	56,389
当期純利益							152,162	152,162
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							95,772	95,772
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	192,348	2,531,339

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,196	4,090,869	220,950	220,950	4,311,820
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,196	4,090,869	220,950	220,950	4,311,820
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		56,389			56,389
当期純利益		152,162			152,162
自己株式の取得	116	116			116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			75,639	75,639	75,639
当期変動額合計	116	95,656	75,639	75,639	171,295
当期末残高	46,313	4,186,525	296,590	296,590	4,483,115

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	192,348	2,531,339
会計方針の変更による累積的影響額							9,574	9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	182,773	2,521,764
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1,736			1,736
別途積立金の積立						30,000	30,000	
剰余金の配当							70,483	70,483
当期純利益							162,713	162,713
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,736	30,000	62,229	93,965
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	35,727	2,230,000	245,003	2,615,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,313	4,186,525	296,590	296,590	4,483,115
会計方針の変更による累積的影響額		9,574			9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,313	4,176,951	296,590	296,590	4,473,541
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		1,736			1,736
別途積立金の積立					
剰余金の配当		70,483			70,483
当期純利益		162,713			162,713
自己株式の取得	560	560			560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117,866	117,866	117,866
当期変動額合計	560	93,405	117,866	117,866	211,271
当期末残高	46,873	4,270,356	414,456	414,456	4,684,813

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～40年
----	--------

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,821千円増加し、繰越利益剰余金が9,574千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物	30,909千円	29,816千円
土地	53,534千円	53,534千円
投資有価証券	4,459千円	4,459千円
計	93,903千円	92,810千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
買掛金	361,642千円	447,066千円

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(株)日栄東海	727,180千円	608,420千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	68,212千円	57,087千円
長期金銭債権	549千円	千円
短期金銭債務	36,993千円	30,826千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	146,594千円	148,761千円
仕入高	256,615千円	217,922千円
営業取引以外の取引高	1,849千円	1,756千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	958,073千円	956,817千円
減価償却費	67,511千円	68,231千円
賞与引当金繰入額	30,000千円	30,000千円
退職給付費用	34,189千円	43,639千円
貸倒引当金繰入額	4,698千円	312千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,842千円	4,909千円

おおよその割合

販売費	43%	46%
一般管理費	57%	54%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
構築物	59千円	千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	862千円	千円
構築物	312千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	10千円
計	1,175千円	10千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(1)子会社株式	191,500	191,500
(2)関連会社株式	4,000	4,000
計	195,500	195,500

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,953千円	4,637千円
賞与引当金	10,620千円	9,840千円
貸倒引当金	6,506千円	5,816千円
退職給付引当金	4,786千円	8,607千円
役員退職慰労引当金	23,503千円	22,984千円
減損損失	82,348千円	75,248千円
投資有価証券評価損	26,116千円	24,339千円
投資事業組合損失	3,044千円	2,760千円
会員権評価損	5,353千円	4,854千円
その他	17,274千円	18,701千円
繰延税金資産小計	186,508千円	177,792千円
評価性引当額	152,842千円	133,165千円
繰延税金資産合計	33,665千円	44,627千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	149,819千円	183,329千円
固定資産圧縮積立金	18,626千円	16,890千円
繰延税金負債合計	168,446千円	200,219千円
繰延税金負債の純額	134,781千円	155,592千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に加入されない項目	5.8%	5.3%
住民税均等割合等	3.7%	4.0%
評価性引当額	2.3%	1.9%
その他	1.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	43.0%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金額がそれぞれ21百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

## 連結子会社との合併

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	381,794	701		25,404	357,090	819,197
構築物	15,509			2,352	13,156	178,515
車両運搬具	764			439	324	12,673
工具、器具及び備品	279,494	6,516	10	1,687	284,312	50,832
土地	1,207,211				1,207,211	
リース資産	83,058	76,431		35,601	123,888	165,477
有形固定資産計	1,967,833	83,649	10	65,486	1,985,984	1,226,697
無形固定資産						
ソフトウェア	2,362	1,791		2,744	1,409	
電話加入権	5,912				5,912	
無形固定資産計	8,275	1,791		2,744	7,321	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,432	159	471	18,119
賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	66,694	4,909		71,603

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html">http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

## (注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月19日東北財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月19日東北財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日東北財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月15日東北財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日東北財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成26年12月19日東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年11月16日開催の取締役会において、会社の連結子会社である北星化学株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で、同社との間で合併契約を締結した。

該当事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年11月16日開催の取締役会において、会社の連結子会社である北星化学株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で、同社との間で合併契約を締結した。

該当事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書  
提 出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。